

中国の感染者「10 万人突破」の必然

工場再稼働で感染拡大、工場閉鎖遅延で経済打撃

株式会社ジャパンエコノミックパルス
Japan Economic Pulse Co., Ltd.
info@j-pulse.co.jp

2020/2/19

米疫病予防管理センター（CDC）によれば、感染ピークは4月上旬、感染者減少開始は5月中旬以降とされ、4-6月期の中国減速となれば日本経済2期連続マイナス成長のリセッション入りが現実味を帯びる。しかも、感染拡大加速は中国工場閉鎖の長期化で経済に打撃、工場稼働を再開すれば人々の接触が増え再び感染加速の悪循環を招きかねず「肺炎経済」は袋小路で迷走の様相を呈す。

医療不備で7万人超えた中国の感染者

「新型コロナウイルス肺炎の感染死亡率が1-2%程度であれば、すでに1700人が死亡したのだから中国の感染者数は早晩、10万人を突破しても不思議ではない」（ある中国通の政府筋）。

中国・国家衛生健康委員会の17日の発表によれば、中国の湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスによる肺炎で、中国本土の死者数は17日現在1770人と前日から+105人増え、感染者は+2048人と累計の感染者数は7万548人となった。治癒や死者などを除いた現時点での感染者は5万7934人で、うち重症者は1万644人。

今回、中国が感染拡大を防御できなかった背景に、感染症発生の実態隠蔽もさることながら、習近平政権下のGDP増大や軍事強国、「中国製造2025」など覇権政策重視、公共投資や衛生など農村や地方都市の軽視政策が指摘される。

「中国で工場稼働が再開し人々の接触が増えればウイルス感染が再び加速しかねない一方で工場閉鎖が続けば経済的影響はさらに深刻になり得る」（7日ブルームバーグ「新型ウイルス感染が再加速、株式配分圧縮を：JPモルガン」）。

むろん、感染が拡大すれば工場再開の遅延が中国経済に一層の打撃を与え、感染拡大が落ち着いて工場が再稼働すれば、感染者数が再加速する。つまり、どちらに転んでも株式相場にはマイナス材料とならざるを得ないというのだ。

実際、日本株の売り材料には事欠かず、1) 19年10-12月期実質GDP-6.3%と予想(-3.9%)比大幅下振れ、2) 東京五輪への感染拡大の影響と20年度のマイナス成長予測、3) 肺炎感染拡大による中国サプライチェーン（供給網）寸断に伴う景気下押し、4) 世界景気敏感株として世界減速の影響を受けやすい一挙に等枚挙に暇がない。

日本株は海外投資家を買わなければ上昇しない。共同通信社が15-16日に実施した世論調査で、安倍内閣の支持率が41.0%と前回1月調査から8.3pt急落した。来期（2021年3月期）増益シナリオの頓

挫リスクと共に内閣支持率低下という政治リスクが加わり海外投資家は日本株「passing」（素通り）を強めそうだ。

すでに、海外投資家は世界景気敏感株として世界減速の影響を受けやすく、新型肺炎の感染拡大による中国サプライチェーン（供給網）寸断に伴う景気下押し圧力を嫌気し日本株に連動する上場投信（ETF）から資金を引き揚げているという。

むろん、感染拡大は中国の訪日旅行者（インバウンド）の大幅減少により今や自動車産業を凌駕した観光産業に甚大な打撃を与える。そこに所得減少の2重苦となって消費関連株や陸運株の下値模索が続いている。

17日は三越伊勢丹Hなど百貨店株が4%安、物流や旅客停滞でJR東日本は約1年2ヶ月ぶり安値、とりわけ代表的なインバウンド（訪日）銘柄で万年「勝ち組」オリエンタルランドは一時5%安と続落し、時価総額は5兆円割れに迫った。

IMF予想20年0.5%成長と発射台が低いだけに感染拡大によるマイナス成長への転落、リセッション陥落が懸念される。悪材料に覆われる日経平均株価は17日には「首の皮一枚」で日足「一目均衡表」雲上限（2万3490円）、75日移動平均（2万3490円）、日足「一目均衡表」基準線（2万3446円）水準で下げ渋って引けた。

だが、すでに「ヘッド&ショルダー」（三尊天井）を形成し、ネックライン水準としての日足「一目均衡表」基準線（2万2145円）、昨年11月21日安値（2万2727円）、2月3日安値（2万2776円）へ向け軟調推移が予想される。

国内感染の拡大が加速すれば、海外投資家は日本株「弱気」に転じ、日経平均は52週移動平均（2万2148円）水準への下落調整が不安視される。

感染速度が低下するピークは4月上旬

米疫病予防管理センター（CDC）専門家によれば、1) 感染速度は低下するがピークは4月上旬、2) ワクチン大量配布で感染者減少開始は5月中旬以降—とされ、中国経済の減速は4-6月期まで続く可能性が懸念される。

ジョンズ・ホプキンス大学健康安全保障センターの感染症パンデミック（世界的大流行）に備えた「イベント201」というシミュレーションによれば、渡航制限等による新型コロナウイルス感染阻止の有効性に疑問が呈されたという。特に、ドイツのケースから、新型コロナウイルスは症状が出る前の感染者から感染する可能性が証明された。つまり、新型肺

炎の流行が明らかになる前から症状がまったくない感染者が、すでに大勢国境を越えていた。

さらに、ドイツのケースでは、新型コロナウイルスがドアノブやペン、皿といった媒介物を通じて感染し得ることが判明した。

ジョンズ・ホプキンス大学研究者によれば、「渡航を制限したからといって感染がこれ以上増えないと考えるべきではない」と警鐘を鳴らす。それは感染拡大を少し遅らせられるかもしれない程度のものというのだ。

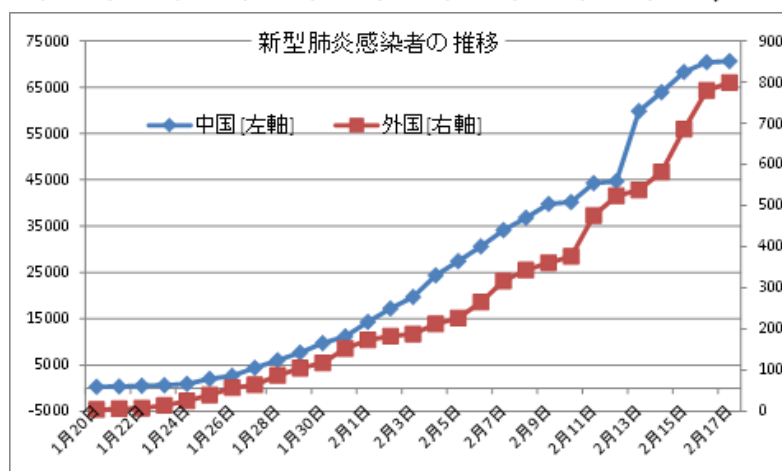
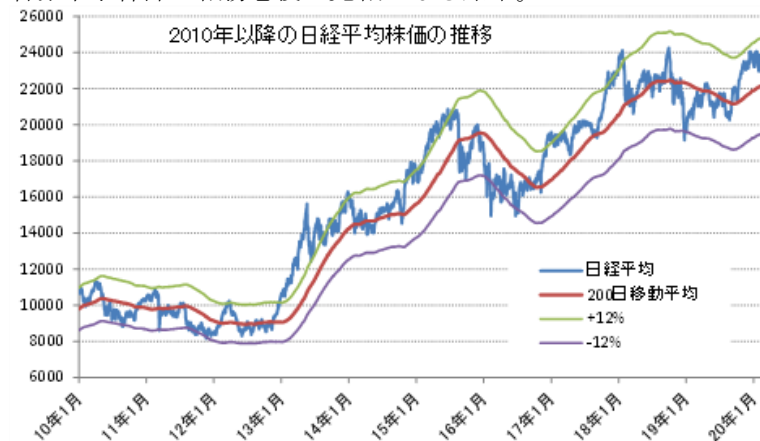
習近平主席は「責任を他に転嫁している場合、直接の責任者の責任を追及する」と強調、「重大な場合は党・政府主要指導者に問責をしないといけない」とすでに新型肺炎拡大を受け市や村等の末端組織の共産党員 400 人以上を処分した。だが、例え、地方官僚の何百人、何千人を処分したところで国民の怒りが収まらない可能性がある。

すでに、「封鎖経済」を強いられた武漢市内はパニック状態に陥り、都市機能はマヒし、交通は寸断され、医療は崩壊、市民は疑心暗鬼となり、周辺の湖北省では武漢から来た人にリンチを加え排除する村や地域があるという。支援物資が届けられても武漢赤十字は機能不全、物資が公正に分配されず、湖北省赤十字幹部が職務怠慢で免職となる始末。

つまり、感染拡大防止効果が乏しい「封鎖経済」が 4・5 月まで続けば、中国経済はむしろ日本経済の年明け 1・3 月期以降の回復シナリオは絶望的である。特に、日本経済は 17 日発表された 19 年 10・12 月期のマイナス成長に加え、今年 1・3 月期の国内感染者拡大やインバウンド（訪日外国人）消費低迷による 2 四半期連続マイナス成長（リセッション）が現実味を帯びる。

何より、日本経済は米経済と異なり中国経済の影響を大きく受ける。中国では史上初めて湖北省張湾区で「戦時統制命令」が発令される等、臨戦態勢にあり当然、感染拡大 4 月ピーク説が現実のものとなれば中国 1・3 月期の成長率はゼロ成長どころでなく、マイナス成長への陥落は避けられないようだ。

すでに、日本経済は消費税率引き上げ後の 19 年 10・12 月期に 5 四半期ぶりマイナス成長に陥落した。前回 14 年の増税後に比べ個人消費の落ち込みは小幅だが、設備投資の下げ幅が大きい。輸出も 2 四半期連続で前期比マイナスとなり、景気の牽引役が不在のまま先行き新型肺炎の流行拡大が暗雲となって垂れ込める。いずれにせよ、海外投資家が日本株「弱気相場」入りと判断する可能性が高まりつつある。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的とし

たものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。